

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 向畑達也

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項ありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項ありません。

【最寄りの連絡場所】 神戸市西区岩岡町野中字福吉556

【電話番号】 (078)967-4601

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 今本清治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第34期 第2四半期連結 累計期間 | 第35期 第2四半期連結 累計期間 | 第34期 |
|----------------------------------|------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 11,422,571 | 11,024,434 | 22,410,671 |
| 経常利益 | (千円) | 83,809 | 285,240 | 409,481 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 40,931 | 156,636 | 218,304 |
| 四半期包括利益又は 包括利益 | (千円) | 271,807 | 72,703 | 24,477 |
| 純資産額 | (千円) | 3,953,841 | 4,203,908 | 4,191,887 |
| 総資産額 | (千円) | 16,964,026 | 16,818,373 | 17,500,234 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | 8.44 | 32.51 | 45.06 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | 8.35 | 32.16 | 44.57 |
| 自己資本比率 | (%) | 23.3 | 25.0 | 24.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 333,166 | 230,932 | 799,999 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 11,198 | 20,881 | 27,034 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 672,052 | 971,665 | 183,210 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 1,413,397 | 1,536,672 | 2,352,030 |

| 回次 | | 第34期 第2四半期連結 会計期間 | 第35期 第2四半期連結 会計期間 |
|----------------------|-----|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純損 失金額() | (円) | 20.05 | 11.03 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第34期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により徐々に回復の兆しが見え始めているものの、継続する円高や株価低迷により企業収益への影響が懸念され、厳しい雇用環境も加わり、景況感は依然として先行き不透明な状態にあります。

このような環境の下、当社グループは、商売の基本である「集客し、売上高を取り、利益を稼ぐ」商売を徹底的に考え、工夫し、実践するため「開発商品」の商品力強化および「特価商品」の仕入強化に注力した事業展開を進めてまいりました。

「開発商品」におきましては、消費者の低価格志向・目的買いが強まっているため、生活応援アイテムとして「絶対的安さ」を訴求し、低価格帯の実用商品を充実させることに注力いたしました。具体的には、ファッション性にこだわった『714円レディースレインブーツ』、『299円ファミリータウンサンダル』を継続販売するとともに、盛夏に向けてはUV対策グッズ、暑さ対策グッズ等、時節のニーズにあった商品をタイミング良く提供することにより、お買上単価が上昇し、売上高の獲得に貢献いたしました。また、初秋からは、前シーズンに60万足以上のヒット商品となった『もこもこポアブーツ』に加え、柔らか素材を手縫いし、屈曲性のよいソールを利用したモカ仕上げ『399円カジュアルシューズ・8色モカシン』を受付けん引のための販促品として新規投入いたしました。

「特価商品」の仕入強化につきましては、全社を挙げて取引先との協力関係を強化すべく、前連結会計年度に続き特価大商談会を推進いたしました。また、ディスカウント店舗全店に常設の超特価コーナーをより充実させることで集客効果のアップを図り、ディスカウント店舗の看板としての役割を果たせるよう取り組みを進めてまいりました。

さらに、ディスカウント店舗では、他店との競争に打ち勝つために、一層の差別化を図っていくことが急務であると判断し、『靴』のヒラキとして、強いところをより強くした店舗づくり、すなわち靴売場の改革を推進することとし、高額一流の人気ブランドから中級大衆向けブランド商品まで豊富な品揃えとボリュームで明らかな価格優位性をもった「靴の最強化」の取り組みを推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、110億2千4百万円（前年同四半期比3.5%減。なお、前連結会計年度にて事業撤退を完了した専門店事業を除く事業での前年同四半期比では2.5%減）となりました。

利益面につきましては、通信販売事業における徹底したローコストオペレーションの実施、ディスカウント事業における特價商品・開発商品の販売強化による粗利益改善、卸販売事業のOEM商品を中心とした販売体制への移行および専門店事業の完全撤退による赤字削減により、利益を確保できる体制作りを進め、当第2四半期連結累計期間における営業利益は4億8百万円（前年同四半期比81.1%増）、経常利益は2億8千5百万円（前年同四半期比240.3%増）、四半期純利益は1億5千6百万円（前年同四半期比282.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

通信販売事業

通信販売事業におきましては、東日本大震災の影響により、消費者の生活用品に対する低価格志向がより鮮明になってきたことや、当社の低価格戦略および定番商品の再構築がよりマッチした結果、受注件数が増加いたしました。さらに節電対策に好適な『涼感素材を使用した快適インナー』、『吸湿速乾の快適敷きパッド』、『ひんやりクールスカーフ』等の暑さ対策グッズが、顧客ニーズにマッチし、もう一品の購買欲を促し、お買上単価が上昇したことにより売上高の獲得に貢献いたしました。また、円高傾向による海外仕入の安定化に加え、出荷業務効率の見直し等、ローコストオペレーションを引き続き実施したことにより利益面でも改善いたしました。

この結果、売上高は53億7千4百万円（前年同四半期比3.9%増）、セグメント利益（営業利益）は6億6千8百万円（前年同四半期比26.9%増）となりました。

ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、東日本大震災以降、消費マインドが委縮し消費者の目的買い、競合店との価格競争の激化等によりお買上単価が下落したことに加え、天候不順等の影響により来店客数が減少したこと等により売上高の獲得に苦戦いたしました。

また、特價商品の仕入拡大による商品の充実、自社開発商品の販売強化、『靴』の幅広い品揃えや売場の改善に注力したことにより、強みを発揮できる商品においては粗利益が改善いたしました。しかし、日用雑貨・日用消耗品・食品等の一般商品の価格訴求力が低下し、集客面で十分な効果を上げるには至りませんでした。

この結果、売上高は53億7千5百万円（前年同四半期比5.7%減）、セグメント損失（営業損失）は2千7百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）3千6百万円）となりました。

卸販売事業

卸販売事業におきましては、前連結会計年度より取引先を絞り込み、OEMを中心とした販売形態に移行することにより売上高は減少したものの、粗利益が確保できる体質となりました。また、大手取引先との商談・情報提供をスムーズに行うために、東京営業所に営業戦力を集中することで固定費を削減し、販売費及び一般管理費の圧縮を進めてまいりました。

この結果、売上高は2億7千4百万円（前年同四半期比37.1%減）、セグメント利益（営業利益）は2千4百万円（前年同四半期比107.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、5億3千5百万円減少し、82億9千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が6千4百万円、商品が1億2百万円、繰延税金資産が8千1百万円増加し、現金及び預金が8億1千4百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億4千6百万円減少し、85億2千8百万円となりました。これは、建物及び構築物が1億2千3百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ、6億8千1百万円減少し、168億1千8百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、3億2千4百万円増加し、47億4千5百万円となりました。これは、未払法人税等が1億4百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億1千8百万円減少し、78億6千9百万円となりました。これは、長期借入金が8億7千7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、6億9千3百万円減少し、126億1千4百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1千2百万円増加し、42億3百万円となりました。これは、利益剰余金が1億8百万円増加し、繰延ヘッジ損益が8千4百万円減少したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加し25.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ8億1千5百万円減少し、15億3千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億3千万円（前年同四半期は3億3千3百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億8千5百万円の計上、減価償却費1億7千9百万円の計上、たな卸資産の増加1億3千万円、売上債権の増加6千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2千万円（前年同四半期は1千1百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億7千1百万円（前年同四半期は6億7千2百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済9億9千2百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 17,920,000 |
| 計 | 17,920,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 5,061,600 | 5,061,600 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 5,061,600 | 5,061,600 | | |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年9月30日 | | 5,061 | | 437,480 | | 157,480 |

(6) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 平成23年9月30日現在 |
|------------|-------------------|---------------|----------------------------|
| | | | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
| 株式会社マヤハ | 神戸市須磨区高倉台7丁目1番5号 | 752 | 14.85 |
| ヒラキ従業員持株会 | 神戸市西区岩岡町野中字福吉556 | 316 | 6.24 |
| 神戸信用金庫 | 神戸市中央区浪花町61番地 | 251 | 4.96 |
| 株式会社みなと銀行 | 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号 | 211 | 4.17 |
| 平木 和代 | 神戸市須磨区 | 195 | 3.86 |
| 株式会社山陰合同銀行 | 松江市魚町10 | 184 | 3.63 |
| 野崎 誠 | 神戸市北区 | 131 | 2.60 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 120 | 2.37 |
| 株式会社山口銀行 | 山口県下関市竹崎町4丁目2番36号 | 96 | 1.89 |
| 向畑 達也 | 神戸市垂水区 | 80 | 1.59 |
| 計 | | 2,338 | 46.20 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式261千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 平成23年9月30日現在 |
|----------------|--------------------------|----------|--------------|
| | | | 内容 |
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 261,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,798,800 | 47,988 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,300 | | |
| 発行済株式総数 | 5,061,600 | | |
| 総株主の議決権 | | 47,988 | |

【自己株式等】

| 所有者の氏名 または名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 平成23年9月30日現在 | |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| | | | | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
| (自己保有株式) ヒラキ株式会社 | 神戸市須磨区中島町 三丁目2番6号 | 261,500 | | 261,500 | 5.16 |
| 計 | | 261,500 | | 261,500 | 5.16 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,352,730 | 1,537,972 |
| 受取手形及び売掛金 | 945,305 | - |
| 売掛金 | - | 1,009,895 |
| 商品 | 4,939,447 | 5,042,077 |
| 未着商品 | 168,314 | 208,429 |
| 貯蔵品 | 31,503 | 19,166 |
| 繰延税金資産 | 299,282 | 380,558 |
| その他 | 106,978 | 114,275 |
| 貸倒引当金 | 18,372 | 22,215 |
| 流動資産合計 | 8,825,190 | 8,290,160 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,467,992 | 4,344,352 |
| 土地 | 3,787,623 | 3,787,623 |
| その他(純額) | 216,156 | 204,709 |
| 有形固定資産合計 | 8,471,772 | 8,336,684 |
| 無形固定資産 | 81,405 | 70,277 |
| 投資その他の資産 | 121,866 | 121,250 |
| 固定資産合計 | 8,675,043 | 8,528,212 |
| 資産合計 | 17,500,234 | 16,818,373 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,127,909 | 1,103,229 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,983,801 | 1,968,134 |
| 未払法人税等 | 58,542 | 163,259 |
| 賞与引当金 | 157,156 | 161,806 |
| 役員賞与引当金 | - | 4,626 |
| ポイント引当金 | 32,348 | 33,093 |
| その他 | 1,060,982 | 1,311,228 |
| 流動負債合計 | 4,420,741 | 4,745,377 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,414,579 | 7,537,356 |
| 退職給付引当金 | 62,380 | 68,462 |
| 環境対策引当金 | 15,779 | 15,779 |
| 資産除去債務 | 28,781 | 29,042 |
| その他 | 366,083 | 218,446 |
| 固定負債合計 | 8,887,605 | 7,869,086 |
| 負債合計 | 13,308,346 | 12,614,464 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 437,480 | 437,480 |
| 資本剰余金 | 1,136,112 | 1,136,112 |
| 利益剰余金 | 2,967,361 | 3,075,752 |
| 自己株式 | 124,309 | 136,747 |
| 株主資本合計 | 4,416,644 | 4,512,597 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 783 | 661 |
| 繰延ヘッジ損益 | 223,849 | 308,437 |
| 為替換算調整勘定 | 1,690 | 913 |
| その他の包括利益累計額合計 | 224,756 | 308,689 |
| 純資産合計 | 4,191,887 | 4,203,908 |
| 負債純資産合計 | 17,500,234 | 16,818,373 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 11,422,571 | 11,024,434 |
| 売上原価 | 7,089,437 | 6,722,465 |
| 売上総利益 | 4,333,133 | 4,301,969 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 1,253,853 | 1,162,053 |
| 貸倒引当金繰入額 | 11,673 | 14,735 |
| ポイント引当金繰入額 | 25,677 | 22,512 |
| 給料手当及び賞与 | 1,061,661 | 1,050,605 |
| 賞与引当金繰入額 | 156,008 | 161,806 |
| その他 | 1,598,837 | 1,482,123 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,107,712 | 3,893,836 |
| 営業利益 | 225,421 | 408,132 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,407 | 1,261 |
| 受取配当金 | 605 | 817 |
| 補助金収入 | 11,434 | 8,114 |
| その他 | 19,467 | 15,443 |
| 営業外収益合計 | 32,913 | 25,636 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 79,824 | 75,171 |
| 為替差損 | 87,997 | 69,894 |
| その他 | 6,704 | 3,463 |
| 営業外費用合計 | 174,526 | 148,528 |
| 経常利益 | 83,809 | 285,240 |
| 特別利益 | | |
| 賞与引当金戻入額 | 4,682 | - |
| 特別利益合計 | 4,682 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 113 | - |
| 固定資産除却損 | 711 | 133 |
| 店舗閉鎖損失 | 833 | - |
| 環境対策引当金繰入額 | 15,928 | - |
| その他 | 706 | - |
| 特別損失合計 | 18,293 | 133 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 70,197 | 285,107 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,160 | 159,437 |
| 法人税等調整額 | 23,105 | 30,966 |
| 法人税等合計 | 29,266 | 128,471 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 40,931 | 156,636 |
| 四半期純利益 | 40,931 | 156,636 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 40,931 | 156,636 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 621 | 121 |
| 繰延ヘッジ損益 | 309,987 | 84,587 |
| 為替換算調整勘定 | 2,130 | 776 |
| その他の包括利益合計 | 312,739 | 83,932 |
| 四半期包括利益 | 271,807 | 72,703 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 271,807 | 72,703 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 70,197 | 285,107 |
| 減価償却費 | 216,899 | 179,051 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 1,268 | 3,712 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 3,334 | 4,649 |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少） | 4,625 | 4,626 |
| ポイント引当金の増減額（は減少） | 383 | 744 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少） | 23,761 | - |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 3,796 | 6,081 |
| 環境対策引当金の増減額（は減少） | 15,928 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,012 | 2,078 |
| 支払利息 | 79,824 | 75,171 |
| 為替差損益（は益） | 5,361 | 54,278 |
| 有形固定資産売却損益（は益） | 113 | - |
| 店舗閉鎖損失 | 833 | - |
| 売上債権の増減額（は増加） | 300,385 | 64,531 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 47,233 | 130,407 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 8,594 | 25,103 |
| その他 | 193,443 | 33,624 |
| 小計 | 537,026 | 357,677 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,080 | 2,143 |
| 利息の支払額 | 79,150 | 73,857 |
| 法人税等の支払額 | 126,790 | 55,030 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 333,166 | 230,932 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 600 | 600 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,600 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 49,836 | 19,022 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 28 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 315 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 5,774 | 1,503 |
| その他 | 41,699 | 244 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 11,198 | 20,881 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 300,000 | - |
| 長期借入れによる収入 | - | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 878,725 | 992,890 |
| 自己株式の取得による支出 | 3,387 | 12,438 |
| 配当金の支払額 | 72,838 | 48,386 |
| その他 | 17,100 | 17,950 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 672,052 | 971,665 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6,652 | 53,743 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 356,736 | 815,358 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,770,134 | 2,352,030 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,413,397 | 1,536,672 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
| 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---|---|
| 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 14,876千円 | 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 14,745千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,413,497千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 100千円 現金及び現金同等物 1,413,397千円 | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,537,972千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,300千円 現金及び現金同等物 1,536,672千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 72,751 | 15.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 48,433 | 10.00 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月6日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 48,245 | 10.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 48,001 | 10.00 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|---------------------------|-----------|-----------|---------|---------|------------|-------------|---------------------------|
| | 通信販売事業 | 総合店事業 | 卸販売事業 | 専門店事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,171,189 | 5,701,695 | 436,057 | 113,628 | 11,422,571 | | 11,422,571 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | | | | | | | |
| 計 | 5,171,189 | 5,701,695 | 436,057 | 113,628 | 11,422,571 | | 11,422,571 |
| セグメント利益又は損失 () | 526,706 | 36,293 | 11,660 | 26,896 | 475,177 | 249,755 | 225,421 |

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 249,755千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

. 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|---------------------------|-----------|---------------|---------|------------|-------------|---------------------------|
| | 通信販売事業 | ディスカウント 事業 | 卸販売事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,374,920 | 5,375,346 | 274,168 | 11,024,434 | | 11,024,434 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | | | | | | |
| 計 | 5,374,920 | 5,375,346 | 274,168 | 11,024,434 | | 11,024,434 |
| セグメント利益又は損失 () | 668,268 | 27,679 | 24,189 | 664,779 | 256,646 | 408,132 |

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 256,646千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 平成22年10月1日付の組織変更により従来の「総合店事業」を「ディスカウント事業」へ名称変更いたしました。また、「専門店事業」につきましては、平成22年10月31日で全店舗を閉店し、事業撤退をしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 8円44銭 | 32円51銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 40,931 | 156,636 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 40,931 | 156,636 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 4,847 | 4,818 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 8円35銭 | 32円16銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | 53 | 52 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第35期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|---------------------|------------|
| 配当金の総額 | 48,001千円 |
| 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成23年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

ヒラキ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。